

提言

絶対にやるべきではない。 消費税増税再々延期。

2019年1月4日の年頭会見において、安倍首相が掲げた「全世代型社会保障元年」という意味不明の新しいアドバルーンによって、安倍首相はまた国民を煙に巻き惑わそうとしている。

年末の株価の乱高下に国民が一喜一憂したのは、政権の確固たる財政再建への方針の明示がないことに起因する部分が少なくない。

いまや1100兆円にならんとする公債残高は、未来の日本国民に過大な借財と不安を負わせることになる。

そうした日本の財政破綻を国民は既に知っているのだ。

そんな中、マスコミや政界から浮上してきたのが、消費税増税の再々延期である。過去にも2回に渡って延期された消費税の引き上げが、またしても政権延命のために引き伸ばされようとしているのである。

世界に目を向ければ、G7各国の消費税は、フランス=20%、アメリカ=9.75%（州税8.25%+郡税1.5%・カリフォルニア州ロサンゼルス郡の場合、州によっては無税）、イギリス=20%、ドイツ=19%、イタリア=22%、カナダ=15%（最大値、州によって違う）となっており、いまや先進諸国の中で消費税がひと桁%代なのは米国と日本だけである。

「全世代型社会保障元年」という意味不明の新しいアドバルーンで民意を惑わすようなことをせず、日本の財政状況の実情をきちんと国民に訴えた上で、2030年までにはバランスのとれた、世界が安心する日本の財政経営を示す必要がある。そのためにきちんとした内容のある財政再建策のシナリオを指し示すことこそ、政権運営の王道であり、未来につながる日本のあるべき姿ではないだろうか。

いつまでも株の買い増しと株価いじりだけをしていたのでは、2018年の年末のように国民が株価の上下に一喜一憂するようなことになりかねない。

安倍首相には言葉遊びを楽しんでいる余裕はないはずである。現状をきちんと解析し、未来の日本につながり財政再建のシナリオを構築することをお願いしたい。

それこそが、安倍政権の堂々たる終焉への道だと言えるだろう。

本誌主幹 大中 吉一